

# 博士論文要約

高等学校家庭科における児童虐待予防教育に関する研究

A Study of Child Abuse Prevention Education in Domestic Science

Classes in High Schools

2022（令和4）年度

大阪総合保育大学大学院児童保育研究科児童保育専攻

田吹 和美

# I. 論文構成

はじめに

## 第1章 学校における児童虐待予防教育

### 第1節 高校生の学校生活および家庭生活に関する調査

#### I 目的

#### II 方法

#### III 結果と考察

#### IV まとめ

### 第2節 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の実践と課題

#### I 目的

#### II 方法

#### III 結果

#### IV 考察

#### V まとめ

### 第3節 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の般化に向けての文献レビュー

#### I 目的

#### II 方法

#### III 結果

#### IV 考察

#### V まとめ

## 第2章 本研究の目的

### 第1節 本研究の目的と構成

#### I 本研究の目的

#### II 本研究の構成

### 第2節 用語の定義

#### I 児童虐待

#### II 児童虐待予防教育

#### III 高等学校家庭科教員による児童虐待予防教育

#### IV 般化

### 第3章 高校生の子育てに関する意識調査

#### 第1節 家庭総合保育分野学習前後における高校生の子育てに関する意識

##### I 目的

##### II 方法

##### III 結果

##### IV 考察

##### V まとめ

#### 第2節 児童虐待予防に関する高校生の考え

##### I 目的

##### II 方法

##### III 結果

##### IV 考察

#### 第3節 まとめ

### 第4章 高等学校家庭科教員の児童虐待予防教育に関する意識調査

#### 第1節 必修科目保育分野での児童虐待の授業

##### I 目的

##### II 方法

##### III 結果と考察

#### 第2節 児童虐待の授業に取り組む教員の行っている配慮と困難感

##### I 目的

##### II 方法

##### III 結果と考察

#### 第3節 高等学校家庭科教育の児童虐待防止の可能性

##### I 目的

##### II 方法

##### III 結果と考察

#### 第4節 まとめ

## 第5章 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の実践

### 第1節 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の実践

- I 目的
- II 方法
- III 結果
- IV 考察
- V まとめ

## 第6章 総合的考察

### 第1節 総括

- I 本研究のまとめ
- II 今後の高等学校家庭科における児童虐待予防教育に関する提案

### 第2節 本研究の限界と今後の課題

- I 本研究の限界
- II 今後の課題

おわりに

## Ⅱ．論文要旨

はじめに

わが国では、2000 年に「児童虐待の防止等に関する法律」（以下「児童虐待防止法」）が施行された。厚生省では、1990 年度から児童相談所における児童虐待相談対応件数の統計を取り始め、1990 年度は 1,101 件であったが、2021 年度は 207,659 件（厚生労働省）と約 190 倍となり年々増加の一途をたどっている。児童虐待防止法第 5 条 5 に「学校及び児童福祉施設は、児童及び保護者に対して、児童虐待の防止のための教育又は啓発に努めなければならない。」と明記されている。高等学校学習指導要領（文部科学省）は、2018 年 3 月告示となり、2022 年 4 月より実施されている。学習指導要領に児童虐待の記載がなされているのは高等学校家庭科のみであり、その意味において児童虐待の防止のための教育を担う重責があろうと考える。そのためには、どのような授業を行うことが、高等学校家庭科における児童虐待予防教育となり得るかを明らかにする必要がある。

### 第 1 章 学校における児童虐待予防教育

第 1 章第 1 節において、生活に課題を抱える高校生を対象に、生徒の成育状況と生活自立の現状と課題を把握し、児童虐待予防教育の内容を考えるための基礎資料を得ることを目的とし調査を行った。その結果、「暴力に対する歪んだ認知を変える」ことと、「意思決定」能力の育成は、予防教育における効果が十分に期待されるであろうと考察された（研究 1）。続く第 2 節では、『デート DV』に関する授業を行うことで、授業を受けた生徒の暴力への意識に変容が見られるかを明らかにすることを目的とし調査を行った。その結果、「暴力行為の類型別認識」および「交際相手・恋人の間でも暴力が起こる」については、授業を行うことで変容が見られたが、「暴力を受ける人に、責任は一切ない」は変容が見られず、暴力に対する生徒の意識を変容させるには至らなかった（研究 2）。今後は異なる内容の授業による児童虐待予防教育を考案するために、第 3 節では、実際に高等学校家庭科においてどのように児童虐待予防教育が実践されてきたのか先行研究を検討することを目的として、データベースを用いた調査を行った。しかし、先行研究が少なかったため高等学校に限定せず、家庭科における先行研究の検討を行った。その結果、児童虐待予防教育の般化を目的とした場合、教科書に準じた教材開発を行うことが児童虐待予防教育の般化につながるのではないかということ、また、「児童虐待」の授業での取り扱いについては配慮を要すること、さらに、児童虐待の授業を実施していない教員がいることが明

らかとなった（研究 3）。

## 第 2 章 本研究の目的

第 2 章では、高等学校家庭科における児童虐待予防教育を展開するには、児童虐待予防の視点から教科書に準じた教材開発を行う必要があること、および児童虐待を授業で扱う際、どのような配慮を行うことですべての家庭科教員が児童虐待についての授業を行えるようになるか明らかにする必要があるという提案がなされた。これらの問題提起より、高校生対象および全国家庭科教員対象の質問紙調査、家庭科教員対象のインタビュー調査を行い、そこから、高等学校家庭科保育分野における児童虐待予防教育の教材開発および家庭科教員への般化方法の示唆を得ることが本論文における研究の目的となった。

## 第 3 章 高校生の子育てに関する意識調査

第 3 章では、育児に関する授業を通じて高校生の児童虐待予防に繋がるような意識が変容するかを明らかにし、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の教材開発の一助とすることを目的とし、調査分析を行った。その結果、高校生のみならず小学生のころから乳幼児とのふれあい経験ができるようなシステムを構築すること、女子生徒が持つ固定観念を変容させること、子育てに関する知識の伝達の重要性が明らかとなった（研究 4・5）。

## 第 4 章 高等学校家庭科教員の児童虐待予防教育に関する意識調査

第 4 章では、高等学校家庭科教員が保育分野授業において、どのように「児童虐待」に取り組んでいるのかを明らかにすることで、家庭科における児童虐待予防教育に求められる内容および取り組むべき課題について検討することを目的とし、全国家庭科教員を対象に調査分析を行った。その結果、児童虐待を扱っていた学校は 87.2%、扱っている時間数は、1 時間が最も多かった。扱っている内容は虐待の種類、背景、内容、原因・要因などであった。授業で配慮している点や困難な点については、被虐待児がいるかもしれないと前提で、生徒に配慮をした授業を行うことの必要性が明らかとなった（研究 6・7・8）。

## 第 5 章 高等学校家庭科における児童虐待予防教育の実践

第 5 章では、研究 6・7・8 を踏まえて、筆者が作成した授業案をもとに、他の教員にも授業を実施してもらうことで、授業案の有効性や改善点を明らかにすることを目的とし、

4 人を対象にインタビュー調査を行った。その結果、被虐待児に配慮を行い、かつ短時間で取り扱える授業内容を考案する必要性が検討された。方法として、DVD 学習であれば家庭科教員全般が使用できる教材ではないかということが提案された。また、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の可能性を教員が自覚したうえで、育児でできないことは人に頼れる力をつけさせる、子育ての知識や子育て支援策を提供することは、児童虐待防止につながるであろうとの提案がなされた（研究 9）。

## 第 6 章 総合的考察

第 6 章では、本研究の総合的考察を行った。研究 1・2・3 より、教科書に準じた教材開発を行うことが、児童虐待予防教育の般化につながることを示唆された。また、研究 4・5 より、女子生徒の固定観念を変容させる、すなわちジェンダー教育のさらなる推進と子育てに関する知識の伝達が、授業に必要であることが明らかにされた。さらに、研究 6・7・8 より、1 時間で行える児童虐待の授業案を作成し、授業を行う際は、被虐待児に配慮を行うことで多くの家庭科教員が児童虐待予防教育を実施する可能性がより高まるとの見解が示された。研究 9 より、DVD 学習は家庭科教員全般が実施できる授業であること、高等学校家庭科における児童虐待予防教育の可能性を教員が自覚し、授業に臨むことが何より重要であるとの提案がなされた。今後の課題は、本研究より導き出された結果をもとに教材開発を行い、家庭科教員に広めることである。本研究の限界は、生徒対象の調査は 1 校のみの結果であり、かつ筆者一人の実践であること、また、家庭科教員への調査においても、配布数 1,000 に対し回収率が約 30%であったことを考えると、もともと児童虐待に興味関心のある教員の回答結果であったことが推測される。今後も般化に向けての検討が必要であろう。

## おわりに

本研究では、高等学校家庭科教員による児童虐待予防教育の可能性について論じてきた。研究 1 から研究 9 を行う中で筆者が達した結論は、すべての家庭科教員が実施可能な児童虐待予防教育とは、「子育て支援」を利用する力を生徒につけさせることである。「子どもは家庭で育てるだけではなく、社会で育てていく」ということを、今後も生徒たちに伝え続けていくことが、筆者に、またすべての家庭科教員にできる児童虐待予防教育であることを提案したい。